

独立行政法人航空宇宙技術研究所に係る業務の実績に関する評価(平成14年度)

全体評価

評価項目	評価の方法
<p>独法化2年目を迎え、全所を挙げて業務の効率化、自律化に向けて意識改革が浸透してきている。内部評価や外部評価への取り組み、特に評価資料の整理やヒアリングへの対応等が向上し、資料は要領よくまとめられ、組織の透明性向上に役立っている。また、業務遂行上では、外部資金獲得や、特許取得、ISO9001規格の認証取得等に積極的努力がなされるとともに、学会賞受賞等、自主・自立性確立への意欲が顕著である。平成14年度年度計画に対する各項目の目標達成度は概ね妥当であり、かつ、昨年度評価において指摘された事項に関して可能な範囲でフォローアップの措置が採られている。人材育成、施設・設備の効率化、アウトソーシングの活用など業務運営の改善にも意欲的な取り組みが見られた。これらは独立行政法人化の重要な要素であり、今後も民間企業並みの経営合理化、効率化に向けてさらに一層の改善が進むことを期待する。プロジェクトの推進体制強化も含め、組織の強化、人材の交流にあたっては、その結果として真の技術レベルの改善になっているのかどうか、また航技研だけの改善だけでなく、我が国全体のレベルアップにつながっているかを常に留意すべきである。研究成果の公表では目標を達成しているが、量的拡大と共に発表方法の質の改善を図っていく必要がある。</p> <p>法人の財務状況については、国民に分かり易い形で財務諸表をまとめることが重要である。</p> <p>超音速実験機の実験失敗は遺憾であるが、その後の原因究明、対策検討等の対応が適切にとられており、航技研として業務委託に対する委託管理責任を明確に意識した点でかなりの改善が見られた。プロジェクト推進体制の見直しと同時に人的資源の再配分や外部人材の登用等人事交流が行われ、責任体制の明確化も図られてきている。飛行実験再開による成果の最終確認に向け、所要の結果を得られるよう継続して努力して欲しい。</p> <p>高速飛行実証のフェーズにおいて、3回の飛行実験を全て成功させ、離着陸を含めた航法誘導制御性能に係る所要のデータを計画どおり得て、我が国の飛行実証技術に大きな足跡を与えたことは評価に値する。</p> <p>3機関統合により現行中期計画は新機関の中期計画に反映されるが、その際内容は修正ないしは変更が予想される。航技研の成果が新組織の中で効果的に活かされ、研究およびその成果蓄積が新機関においても有効に継続されることを期待する。</p>	<p>項目別評価の結果を総合し、全体的な評価を記述式で実施。(事業活動、業務運営、その他等に分けることも可)</p>

項目別評価

評価項目 (年度計画及び中期計画の項目)			評価基準等				評価の方法	
大項目	中項目	小項目、細目	S	A	B	F		
航空宇宙科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	1.航空宇宙科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	イ)基盤的研究開発の推進					部会において、航技研による自己評価 (別添プロジェクト研究評価資料を主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。	
		a) 次世代超音速機技術に関する研究開発 (評価の視点)	<p>平成13年度にロケット実験機の本体及び打ち上げロケットの製作、地上支援設備の整備を完了したか</p> <p>平成14年度にかけて4回の飛行試験を実施し空力データを取得したか</p> <p>ロケット実験機による実証試験の結果の解析により、逆問題設計法の技術を確立したか</p> <p>ロケット実験機の成果を反映してジェット実験機を設計したか</p> <p>平成16年度までにジェット実験機の設計・製作、地上支援設備の整備等の飛行試験の準備を完了したか</p> <p>平成16年度に飛行試験に着手したか</p> <p>次世代超音速機の開発に貢献し得る機体形状設計技術の基礎が確立されたか</p>					
		a) 成層圏プラットフォーム飛行船に関する研究開発 (評価の視点)	<p>評価 - A</p> <p>【委員コメント】</p> <p>成層圏滞空試験、定点滞空試験両プログラムともに予定した関連試験の成果を踏まえつつH15年度の飛行試験に向けて概ね良好な進捗が認められる。前年度評価では計画に遅れがあったが、プロジェクト体制、特にスケジュール管理が強化され、遅れがキャッチアップされた。今後も、超音速実験機の失敗対策を反映して、適切なプロジェクト運営がされることを期待する。</p> <p>論文 (0)、特許出願 (2) が少ない。革新的技術開発への取り組みであり、関連民間企業の成果も含めて、確実な知的所有権の確保、技術成果の移転に対して格段の努力を要する。現段階で査読論文の投稿数が少</p>				部会において、航技研による自己評価 (別添プロジェクト研究評価資料を主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。	

	<p>飛行船を定点に留めるために必要な飛行制御技術、飛行船の離陸・回収の運用技術を確立したか</p>	<p>ない点は理解できるが、各種試験の結果はこまめに航技研資料(TM)にまとめる努力が必要である。</p>	
<p>b) 宇宙輸送システムに関する研究開発 (評価の視点)</p>	<p>高速飛行実証実験を平成14年度から15年度に実施し、遷音速領域の飛行・空力特性データを取得したか</p> <p>推進系技術について要素技術を研究するとともに、システム解析技術の確立を図り、宇宙輸送系の最適なシステム形態の在り方を評価したか</p>	<p>評価 - A 【委員コメント】 フェーズの3回にわたる飛行実験を成功裡に終了したことが評価できる。我が国の飛行実証技術に大きい足跡を加えるものである。フェーズは機体開発と試験場準備を完了し14年度のマイルストーンを達成した。ただし、15年度の第1回飛行実験で回収系統不作動の不具合が発生。徹底的な原因究明、対策を要する。 3機関統合を視野にいれた宇宙輸送システムの研究、推進系技術の研究を精力的に進めた。成果を期待する。CNES(フランス国立宇宙研究センター)との共同研究では、日本側の風洞試験・CFD解析は計画通り進んだ。 技術成果については、特に誘導・航法系について優れた成果が得られているようである。航技研の独自技術として強く育成されることを希望する。ただ、特許出願は依然低レベルであるので、努力を要する。13年度に比し論文数は改善したが、すべて隔年に開催される学会(ISTS)の会議録であり、投稿が偏っている。適切な学会誌や航技研報告(TR)にまとめる努力が必要である。</p>	<p>部会において、航技研による自己評価(別添プロジェクト研究評価資料を主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>
<p>b) 宇宙三機関連携プロジェクト (評価の視点)</p>	<p>構造部材の非破壊検査能力を向上させたか</p> <p>複合材部品・ロケットノズルの信頼性評価技術を確立したか</p> <p>宇宙機器等に用いる少量生産品の信頼性評価に関する技術を確立したか</p> <p>宇宙曝露環境下におけるしゅう動部の凝着特性評価技術を確立したか</p> <p>上記4項目の技術がロケット・人工衛星等の信頼性向上につながっているか</p> <p>ロケットエンジン要素技術の研究により、データベースの整備を行うとともに、エンジン技術の体系化が図られたか</p> <p>エンジン技術の体系化に必要な試験施設・設備を整備したか</p>	<p>評価 - B 【委員コメント】 3機関統合計画の具体化に伴い関係機関との連携が深まるとともに、航技研自体の研究の方向性が明確になり、それぞれの基盤技術について着実な成果の蓄積が行なわれたものと見受けられる。3機関連携による相乗効果を願う。また、統合新機関の基盤技術研究開発の中核を成すものであり、強いリーダーシップを発揮し、経験、成果が新組織で有効に活用されていくような仕組みがとられることを期待する。 一方、研究分野が非常に多岐にわたり、研究予算が突出したプロジェクトである。研究目標を明確にしてリソースの効率的活用が計られるよう特にプロジェクト管理機能の強化が肝要である。 宇宙輸送はロケット創成期から民需ビジネスに移りつつあり、本プロジェクトが信頼性の向上等を通じて貢献することを期待する。</p>	<p>部会において、航技研による自己評価(別添プロジェクト研究評価資料を主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>

	<p>ロケットエンジンの性能向上に資する各種技術基盤が確立されたか</p>		
<p>c) 風洞群利用技術 試験技術に関する研究開発 (評価の視点)</p>	<p>全風洞で操作マニュアル、ユーザーマニュアル等を統一的に整備したか</p> <p>平成14年度までに風洞技術開発センターについてISO9001規格の認証を取得したか</p> <p>主要風洞に、気流や計測装置の特性変化を監視するためのモデルを整備したか</p> <p>上記3項目の取り組み等により風洞利用技術の標準化が促進されたか</p> <p>低速風洞のための可搬型計測システムの開発及び高速・多チャンネル計測装置の導入を行ったか</p> <p>遷音速風洞のための姿勢角計測システムの開発を行ったか</p> <p>上記2項目の取り組み等により高精度のデータを効率良く計測する技術を確立したか</p> <p>風洞利用の拡大が図られているか</p> <p>風洞の効果的・効率的な利用が促進されているか</p>	<p>評価 - S 【委員コメント】 風洞群利用技術の改革を着実に進めている。ISO9001規格の認証取得、ユーザーズマニュアルの整備などに精力的に取り組み、利用技術の標準化と信頼性の向上を進めたことが評価できる。ユーザーアンケートの実施など、利用者との連携を軸にした業務の改善が、具体的、実践的であり、成果を上げている。さらに、セキュリティの確保、データ生産性の向上、および、風洞稼働率の向上など、ユーザー満足度の向上に努め、かつ、コスト意識の向上が評価される。 模型近傍での速度場計測の成功、並びに感圧塗料の実用化促進を評価する。さらなる計測技術の高度化、データ処理の効率化を進め、世界レベルの風洞試験生産性を達成することを期待する。 13年度に比し受託金額は34%増で共用化推進の成果が顕著である。今後の課題として単なる設備共用のみでなく、共同研究、試験データ評価など、航技研のノウハウ提供による産業界への貢献も大切。</p>	<p>部会において、航技研による自己評価(別添プロジェクト研究評価資料を主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>
<p>c) 航空宇宙統合シミュレーションの研究開発 (評価の視点)</p>	<p>平成14年度までに空力と熱、空力と飛行運動の各々に関する連成シミュレーションのソフトウェアを開発したか</p> <p>平成16年度までに空力と構造に関する連成シミュレーションソフトウェアを開発したか</p> <p>平成16年度までに空力、熱、飛行運動、構造の全てを統合した連成シミュレーションソフトウェアを開発し、ITBLを利用したアプリケーションとして運用しているか</p> <p>研究所のスーパーコンピュータシステムがITBLの一部になるようネットワーク基盤の整備を行ったか</p> <p>ITBLネットワークを効果的に活用しているか</p>	<p>評価 - A 【委員コメント】 空力と熱、空力と飛行性、空力と構造それぞれに関する連成シミュレーションソフトウェアの開発を予定通り完成し、航空宇宙統合シミュレーションシステムの要素技術開発を進めるなど、中期目標の達成に向けて着実に前進している。ただし、その成果は世界最高レベルのコンピュータの導入に依存する面も大きく、こうした大型設備を有する組織として、その利用のあり方はさらに検討を続ける必要がある。具体的には、外部に誇れる独自技術を開発すること、外部ユーザに開放することの2本柱になると考えられるが、これらの面では「風洞施設」にはまだ劣る。特に社会還元の状態はみえない。今後の努力に期待する。 研究者はややもすれば自己満足に陥る危険性があり、常に第三者評価を必要とするが、率先的にISO9001規格の認証取得に努めたことは評価に値する。また、ITBLネットワーク接続に関する外部関係機関との協同作業や設備能力の高度化など、利用環境整備への努力が評価できる。今後もITBLだけに頼らず、成果は研究所内で十分活用してほしい。また地球シミュレータ等、他の機関とも情報交換が望まれる。</p>	<p>部会において、航技研による自己評価(別添プロジェクト研究評価資料を主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>

	<p>確立されたシミュレーション技術により、航空宇宙科学技術に関する研究開発において時間及び経費の縮減に貢献しているか</p>		
<p>ロ)基礎研究等の推進</p>			
<p>特別研究 (評価の視点)</p>	<p>将来のプロジェクト研究開発への展開や航空宇宙科学技術の基盤の確立を目指す「特別研究」のテーマとして理事長が選定したものは適切か</p> <p>上記項目を評価する際には、以下の点に留意する</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙分野の発展の基礎となる創造的な成果の産出が見込まれるものであるか プロジェクト研究への展開が見込まれるものであるか 社会的ニーズに適切に対応したものであるか <p>基礎研究等により航空宇宙分野の発展の基礎となる創造的な成果が、論文発表、特許申請に結びついているか</p>	<p>評価 - B 【委員コメント】 全所的観点に立った基本方針に沿って航空、宇宙分野それぞれにおける環境、安全、利用技術に焦点を絞った課題への取り組みが行なわれた。将来を志向するシーズ技術を指向した研究課題の選定は概ね妥当であり、研究の成果によってはプロジェクト研究への展開が期待される。航空安全・環境適合技術ではテーマがやや固定化し、進展状況に新鮮味を欠いている。一方、社会全体の技術動向・ニーズを総合的に把握するための息の長い着実な努力も必要であり、今後に期待する。 フロンティア研究に関して宇宙分野でのテーマアップが望まれる(現状0)</p>	<p>部会において、航技研による自己評価(別添プロジェクト研究評価資料を準用したものを主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>
<p>萌芽的研究 (評価の視点)</p>	<p>長期的視点に立って積極的に推進すべきものとして理事長が選定した「萌芽的研究」は適切か</p> <p>上記2項目を評価する際には、以下の点に留意する</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙分野の発展の基礎となる創造的な成果の産出が見込まれるものであるか プロジェクト研究への展開が見込まれるものであるか 	<p>評価 - B 【委員コメント】 所内公募により将来技術を見据えた自由闊達なテーマが採択され、新規課題としても比較的意欲的なテーマが選定されている。 ただ、前年度の評価に際して、応募数の増加、より萌芽的な研究への指向、研究者へのインセンティブの向上、若手研究者の育成などの要望を出したが、まだその全ては反映されていない。これらの要望事項は互いに有機的に作用するので、研究者の創意と挑戦意欲を誘引するため、まずは採択数を量的に充実して行くことが大切である。萌芽的な研究を含めた航技研の先導的基礎研究の充実が、宇宙航空技術発展のひとつの大事な柱であり、明確なトップの方針設定と、その組織内への周知徹底を要望したい。 なお、一つの技術が受け入れられるには半世紀を必要とし、結局は受け入れられない研究も存在するのが萌芽的研究の宿命である。すなわち、研究課題の「評価」には50年かかるともいえ、この事実を認識した上で長期的視点に立って項目を適切に選定されることを期待する。</p>	<p>部会において、航技研による自己評価(別添プロジェクト研究評価資料を準用したものを主に使用)とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>

	<p>ハ)外部資金による研究の推進</p>	<p>評価 - A 【委員コメント】 積極的に外部資金導入への努力が払われている。独法化にとって重要な要素であり今後の更なる拡大への努力が期待される。なお競争的資金を獲得する際には、その主旨・制度等をよく理解し、提案書の書き方も含め工夫して欲しい。</p>	<p>部会において、航技研による自己評価とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。</p>																									
<p>2.研究成果の普及及び成果の活用促進</p>	<p>a)研究成果の普及 (評価の視点) 研究成果のデータベース化作業は順調に進んでいるか</p> <table border="1" data-bbox="539 715 1003 1254"> <tr> <td data-bbox="539 715 1003 778">知的所有権出願件数 (プログラム著作物の場合は登録件数)</td> <td data-bbox="1003 715 1048 778">*</td> <td data-bbox="1048 715 1267 778">【実績105件】 50件以上</td> <td data-bbox="1267 715 1442 778">17件以上</td> <td data-bbox="1442 715 1827 778">16件以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 778 1003 999">論文発表件数</td> <td data-bbox="1003 778 1048 999">*</td> <td data-bbox="1048 778 1267 999">【実績180件、研究者1人あたり0.571件】 85件以上又は研究者1人あたり0.26件以上</td> <td data-bbox="1267 778 1442 999">48件以上</td> <td data-bbox="1442 778 1827 999">47件以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 999 1003 1110">口頭研究発表件数</td> <td data-bbox="1003 999 1048 1110">*</td> <td data-bbox="1048 999 1267 1110">【実績2.27件】 研究者1人あたり0.20件以上</td> <td data-bbox="1267 999 1442 1110">研究者1人あたり0.6件以上</td> <td data-bbox="1442 999 1827 1110">研究者1人あたり0.6件未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1110 1003 1182">国際シンポジウムの開催件数</td> <td data-bbox="1003 1110 1048 1182">*</td> <td data-bbox="1048 1110 1267 1182">【実績8回】 1回以上</td> <td data-bbox="1267 1110 1442 1182">0回</td> <td data-bbox="1442 1110 1827 1182">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 1182 1003 1254">業務報告会の開催件数</td> <td data-bbox="1003 1182 1048 1254">*</td> <td data-bbox="1048 1182 1267 1254">【実績1回】 1回以上</td> <td data-bbox="1267 1182 1442 1254">0回</td> <td data-bbox="1442 1182 1827 1254">-</td> </tr> </table> <p>b)広報活動</p>	知的所有権出願件数 (プログラム著作物の場合は登録件数)	*	【実績105件】 50件以上	17件以上	16件以下	論文発表件数	*	【実績180件、研究者1人あたり0.571件】 85件以上又は研究者1人あたり0.26件以上	48件以上	47件以下	口頭研究発表件数	*	【実績2.27件】 研究者1人あたり0.20件以上	研究者1人あたり0.6件以上	研究者1人あたり0.6件未満	国際シンポジウムの開催件数	*	【実績8回】 1回以上	0回	-	業務報告会の開催件数	*	【実績1回】 1回以上	0回	-	<p>評価 - A 【委員コメント】 外部評価により担当者の意識が向上した結果、目標85件に対して発表論文180件(査読論文156件)、さらに第一著者率が76%と向上した。また特許についても、目標50件に対して105件を達成と大幅に向上した。適正な目標設定のうえ、この努力を持続して欲しい。 一方、発表論文の達成数値はプロジェクトないし研究センター毎で偏りが見受けられる。また、TR, TM等研究所発行文書の電子書類化を進めているが、研究成果発表におけるTR, TMの割合が少ない。 研究成果のデータベース化は進められている。ただ、対外技術公開にどれだけの効果を発揮しているかについての評価が今後必要である。</p>	<p>研究論文による発表、特許出願、国際シンポジウム開催等の普及活動等について、左記の指標及び必要に応じ他の指標を考慮して総合的に評価する。</p> <p>広報誌、ホームページ、施設公開等の広報活動について、左記の指標及び必要に応じ他の指標を考慮して総合的に評価する。</p>
知的所有権出願件数 (プログラム著作物の場合は登録件数)	*	【実績105件】 50件以上	17件以上	16件以下																								
論文発表件数	*	【実績180件、研究者1人あたり0.571件】 85件以上又は研究者1人あたり0.26件以上	48件以上	47件以下																								
口頭研究発表件数	*	【実績2.27件】 研究者1人あたり0.20件以上	研究者1人あたり0.6件以上	研究者1人あたり0.6件未満																								
国際シンポジウムの開催件数	*	【実績8回】 1回以上	0回	-																								
業務報告会の開催件数	*	【実績1回】 1回以上	0回	-																								

	(評価の視点)	広報誌の発行件数	*	【実績16回】 16回以上	13回以上	12回以下		
		ホームページの更新回数	*	【実績2.5回/週】 平均1回以上/週	平均0.8件以上/週	平均0.8件未満/週		
		施設公開・見学の受け入れ人数	*	【実績8,463人】 7,000人以上	2,739人以上	2,738人以下		
	c)技術移転の促進 (評価の視点)	研究成果の実用化状況(特許の実施許諾件数・実施料収入)	評価 - A 【委員コメント】 新たに「技術移転推進室」を設け技術移転推進制度による全所取的取り組みが計られ、特許出願やプログラム登録が目標を大きく上回っている点は評価できる。特許実施許諾(4)・実施料収入(6件/332万円)など成果は出はじめた。技術移転の観点から今後とも特許料収入を増やす努力が必要である。 共同研究実施件数は十分に目標を達成した。				研究成果の実用化状況、共同研究の実施状況について、左記の指標及び必要に応じ他の指標を考慮して総合的に評価する。	
		共同研究の実施件数	*	【実績105件】 90件以上	73件以上	72件以下		
3.施設及び設備の供用	(評価の視点)	汎用性の高い施設として選定したものは適切であるか 共用業務に係るマニュアルの作成は適切に進められているか 外部機関への共用を図るための環境整備としてとった措置は適切であるか 外部への共用は拡大しているか	評価 - A 【委員コメント】 大型風洞等供用設備の供用件数は大幅に増加しており、ISO9001規格の認証取得やマニュアル類の整備と共に供用拡大への努力が払われている。特に、大型風洞設備におけるデータ生産性向上、データ信頼性向上、および、風洞信頼性向上(標準模型による風洞評価)などの各種施策は評価される。今後は、大型計算機、複合材試験施設等、風洞以外の施設・設備についても更なる努力を期待したい。				共用業務に係るマニュアルの作成状況、共用業務の実績等を総合的に勘案して評価する。	
4.研究者及び技術者の養成及び資質の向上	(評価の視点)	内外の大学・産業界等との人材交流状況 任期付任用制度等による研究員の受け入れは積極的に活用しているか	評価 - A 【委員コメント】 何れの指標についても、目標を上まわっており、成果を上げている。外部リソースの有効活用を評価する。				若手研究者の海外留学派遣、学会等への参加、航空宇宙特別研究員の受け入れ、研修生の受け入れ、客員研究官の招聘、外部機関への派遣等の状況について、左記の指標及び必要に応じ他の指標を考慮して総合的に評価する。	
		海外留学者の派遣数	*	【実績6名】 3名以上	2名	1名		
		学会等への参加回数	*	【実績3.19回】 研究者1人あたり1回以上	研究者1人あたり0.8回以上	研究者1人あたり0.8回未満		
		航空宇宙特別研究員の受け入れ数	*	【実績28人】 4人以上	3人	2人以下		

		研修生の受け入れ者数	*	【実績 120人】 120人以上	93人以上	92人以下	
		客員研究員の招聘人数	*	【実績 39人】 25人以上	13人以上	12人以下	
5. 附帯業務	a) 研究評価の実施 (評価の視点)	内閣総理大臣が定める方針に基づき、研究所の評価指針を策定しているか 当該評価指針に従って研究評価を行っているか 研究所の外部に研究評価組織が設置されている研究開発について、研究所独自の評価を二重に実施していないか	評価 - A 【委員コメント】 内部評価が綿密に実施され定着するとともに、外部有識者による外部評価により評価の客観性を高める努力がなされていることは注目される。評価が外部の評価組織と重になされていることはない。				部会において、航技研による自己評価とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。
	b) 事故調査等への協力 (評価の視点)	公的機関の依頼等により、航空機・宇宙機の事故等に関し積極的に調査・解析・検討を行ったか	評価 - A 【委員コメント】 事故調査等への協力は適時適正に行われている。				部会において、航技研による自己評価とその根拠を聴取、確認し、評価委員が評価する。
業務の運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	柔軟な組織体制の構築 (評価の視点)	組織の編成及び運営に関して明確な方針があるか 研究所総体としての運営は円滑かつ機動的であるか 研究者が研究に専念できる環境を整えているか	評価 - A 【委員コメント】 経営理念」を設定し、13年度に引き続いて研究所運営の円滑化、活性化の努力が行われた。独法化2年目に至り経営に安定性が増したことが認められ、概ね妥当であると評価する。 ロケット実験失敗に対応し、宇宙開発事業団等関連機関人材を導入し、技術管理手法の考え方を再構築したことや、風洞運営にあたり夏時間の採用、シフト勤務導入などユーザー満足度向上のための施策をとっていることが評価される。 今後の課題として、外部評価やユーザーの要望に対してそのすべてを取り込むことは資源の面から困難で、組織の判断による「集中と選択」が必要であり、評価に対する自立的な対応能力を育成していく必要がある。また管理するより経営する視点を忘れないでほしい。				組織の編成・運営方針、運営状況等を総合的に勘案して評価する。
	業務の効率化 (評価の視点)	外部からのアウトソーシングの活用状況は適切であるか 事務業務・研究支援業務・研究業務のIT化等の効率化が図られているか 契約等の各種事務手続きは簡素化、迅速化が図られているか	評価 - A 【委員コメント】 客員研究員など、外部機関からの人材のみならず、知識・経験の活用も計っている。各分野における業務効率化の努力は概ね妥当と見られる。 一方、アウトソーシングにおける随意契約割合が高く、このような場合どのような方策により業務の効率化を図るのか、検討を要する。				アウトソーシングの活用状況、業務のIT化促進による効率化状況、運営費交付金事業の効率化状況等を総合的に勘案して評価する。

	業務効率化のための勤務時間制度の弾力化について検討しているか		
	毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を行っているか(ただし、新規追加業務、拡張業務分は対象外)		
受託事業収入の事業の効率化 (評価の視点)	受託事業収入で実施される業務の効率化は適切に図られているか	評価 - A 【委員コメント】 概ね妥当である。風洞群の受託事業では、稼働率の向上、データ分析処理の効率化など受託重視施策の効果があがり、事業収入増に貢献している。一方、他部門での受託事業拡大に一層の注力を期待する。	受託事業におけるコスト削減状況を評価する。

評価項目	評価指標	評価基準等				評価の方法、視点	
		S	A	B	F		
.予算	自己収入の確保状況及び固定的経費の節減状況	評価 - A 【委員コメント】 妥当である。				自己収入の確保状況及び固定的経費の節減状況を評価委員が評価する。	
.短期借入金の限度額	短期借入金の借入状況	評価 - 非該当				短期借入金の借入状況を評価委員が評価する。	
.重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画	重要財産の処分等状況	評価 - 非該当				重要財産の処分等の状況を評価委員が評価する。	
.剰余金の使途	剰余金の使用等の状況	評価 - 非該当				剰余金の使用等の状況を評価委員が評価する。	
.その他 主務省令で定める業務運営に関する事項	1.施設・設備の整備状況 (評価の視点)	研究スペースを有効利用しているか 施設・設備の更新・整備を重点的・計画的に実施しているか 上記2項目の取り組みにより、十分な研究スペースが確保されているか	評価 - A 【委員コメント】 研究スペースも経営指標としてとらえて有効活用を計っている。また、施設・設備は全所横通しの設備計画を策定し重点的投資を行なっている。				研究スペースの利用状況、施設・設備の更新・整備状況等を総合的に勘案して評価する。
	2.人事に関する計画 (評価の視点)	積極的に任期付き任用を行い若手研究者の研究交流機会の拡大に貢献しているか 優秀な外国人研究者の受け入れを拡大しているか	評価 - A 【委員コメント】 外部からのプロジェクト経験者の採用、内外研究者との交流、特別研究員の確保など、適切な人事施策が図られている。前年度の評価コメントと同様、民航技研だけでなく、航技研民への人事交流にも積極的に取り組み、より民間との人事交流が促進できるシステムを構築することを望				若手任期付研究者、外国人研究者、研究支援者・技術者の任用状況等を総合的に勘案して評価する。

	十分な研究支援者、技術者を確保し、研究の効率化につなげているか	む。			
	常勤職員数の抑制を図っているか				
3.中期計画期間を超える債務負担 (評価の視点)	中期計画で定められていない「中期計画期間を超える債務負担」を行っているか	-	【実績 行っていない】 行っていない	-	行っている
					財務諸表等を確認し評価する。

...中期目標・中期計画の記載事項に着目した視点を記載しているが、これ以外の視点から評価することもある。

S : 特に優れた実績を上げている。

A : 計画通り、又は、計画を上回り中期計画を十分に達成し得る

B : 計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫又は努力により中期計画を達成し得る等

F : 遅れている、又は、中期計画を達成し得ない等